

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	周南公立大学
設置者名	公立大学法人周南公立大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位数	配 置 困 難			
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計					
経済	現代経済		4	26	206	236	13				
	ビジネス戦略						13				
福祉情報	人間コミュニケーション						22	227	253	13	
経済経営	経済経営						22	64	90	13	
人間健康科学	スポーツ健康科学						20	65	89	13	
	看護						26	67	97	13	
	福祉						18	63	85	13	
情報科学	情報科学						10	44	58	13	
(備考)											

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページ https://www.shunan-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/06/39f45edce38dbf8bd5a9c0f50c97be48.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	周南公立大学
設置者名	公立大学法人周南公立大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページ https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	2024/4/1 ～ 2026/3/31	法人経営担当
非常勤	非常勤国家公務員	2024/4/1 ～ 2026/3/31	企画戦略担当
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	周南公立大学
設置者名	公立大学法人周南公立大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各年度開講する全科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準、授業外学習その他の事項について記載されたシラバスを作成し公表している。シラバスは翌年度授業の担当者が原案を作成(12月末)し、教学マネジメント委員長の責任の下教務委員によるシラバスチェックを実施、授業担当者による修正を経て履修登録期間前(2月末)に公表している。	
授業計画書の公表方法	大学ホームページ；https://aaaweb.shunan-u.ac.jp/aa_web/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010、学務システム(AAA)、LMS(C-learning)に掲載している。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学修状況の把握においては、日常的なリアクションペーパーの実施、LMSを活用した小課題の実施などにより、学修状況の確認や学生への動機付けにつなげている。また単位の認定においても多様な指標での評価を推奨している。具体的には、学期末に実施する筆記試験、学期末レポート、またポートフォリオを推奨している。これらの評価指標は、すべての授業科目のシラバスに評価項目および評価割合を明記している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPA 制度を導入している。学生便覧に記載することで学生に制度について周知している。2018 年度以降入学生については、秀 4 点、優 3 点、良 2 点、可 1 点、不可 0 点、を与え、この点数を単位数にかけて単位数の合計で割ることによって GPA をもとめている(教職科目の「教職に関する科目」は対象外)。 学生には、この GPA を前・後期の成績通知書の上部に記載することで周知し、自身の成績の状況を把握できるようになっている。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	学生便覧 2025 (P24) 電子学生便覧 (入手法 ; AAA、C-learning) https://gakuseibinran.actibookone.com/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 令和 6 年度改組以前の経済学部・福祉情報学部、令和 6 年度改組の経済経営学部、人間健康科学部、情報科学部の各学部それぞれのディプロマ・ポリシーをデジタル学生便覧、学生便覧 2025 に掲載している。 学生便覧およびホームページに卒業単位 (124 単位、ただし看護学科と福祉学科は 127 単位) を明示している。 3 月及び 9 月のそれぞれの学部の教学マネジメント推進本部会議で、卒業要件を満たしているかどうかの検討を行い、卒業者原案を作成し教授会に提出する。それぞれの学部の教授会で、卒業者原案にもとづいて卒業判定を行う。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ディプロマポリシー ; 大学ホームページ https://www.shunan-u.ac.jp/about/overview/policy/diploma-policy/ デジタル学生便覧、学生便覧 2025

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	周南公立大学
設置者名	公立大学法人周南公立大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ホームページにて公表 https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/financials/
収支計算書又は損益計算書	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 令和7年度事業計画 対象年度: 令和7年度)
公表方法: https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/plan/
中長期計画(名称: 第1期中期計画(変更) 対象年度: 令和4年度～令和9年度)
公表方法: https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/plan/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/evaluation/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.shunan-u.ac.jp/about/corporation/evaluation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部、福祉情報学部、経済経営学部、人間健康科学部、情報科学部 教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページ） 経済経営学部・経済経営学科 ； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/economics_ba/econ_ba/ 人間健康科学部・スポーツ健康科学科 ； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/human_sciences/sh/ 人間健康科学部・看護学科 ； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/human_sciences/nursing/ 人間健康科学部・福祉学科 ； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/human_sciences/welfare/ 情報科学部・情報科学科 ； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/information_science/information_sci/ 経済学部； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/ex_economics/ 福祉情報学部； https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/ex_welfare/
（概要） 経済経営学部・経済経営学科 ； 経済と経営の視点から地域社会の問題の分析を行い、その解決について提言・実行できる、地域社会の礎となる人材を養成する。各自の特性や状況を踏まえ、目的達成のためにリーダーシップを発揮し、他者と連携・協働する力を育てる。 人間健康科学部・スポーツ健康科学科 ； 人体の構造と機能に関する分野の基礎知識を基に、スポーツや身体運動に関する専門知識と技能を備えることによって、多様な健康状態、発育発達段階、生活環境などにあるすべての人々の Well-being の向上や健康増進に貢献できる専門職者を育成する。 人間健康科学部・看護学科 ； 看護学は身体的、精神的、社会的側面の健康にアプローチすることができる。病気やけがからの回復支援、療養生活の支援、健康推進など、人びとの生命や健康に幅広くかかわる学問分野。 人間健康科学部・福祉学科 ； 福祉学科では、福祉サービス全般についての基本的な知識や技能に加え、子どもの福祉課題、高齢者の地域生活や介護の課題、さらには複数の福祉領域にまたがる複合的な福祉問題の解決を担えるソーシャルワーク能力を身に付けた人材を養成する。 情報科学部・情報科学科 ； グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる DX 人材を育成する。 経済学部・現代経済学科 ； 経済の最新動向や地域経済、金融・投資などの”生きた経済学＝実践経済学”を学ぶ。 経済学部・ビジネス戦略学科 ； 経営に関する知識を基盤として、各自の得意分野をビジネスに活かすノウハウを学ぶ。

福祉情報学部・人間コミュニケーション学科・社会福祉コース

《社会福祉専攻》

；高度な専門性と豊かな人間性を兼ね備えた”福祉のジェネラリスト”をめざす。

《介護福祉専攻》

；これからの社会に必要な”6つのH”をもつ介護福祉士を育てる。

※「6つのH」とは、Hope：将来の希望 Heart：人を思いやるあたたかい心 Hand：すぐれた技術 Head：科学的な根拠 Health：介護者自身の身体的・精神的健康 Human relationship：円満な人間関係

《生涯スポーツ専攻》

；生涯スポーツの実践指導を通して介護・福祉の基礎知識と、実践力を備えた人材を育成する。

福祉情報学部・人間コミュニケーション学科・情報コミュニケーションコース

《メディア情報専攻》

；日々進化する”ICT”の世界に対応できる柔軟な思考力と技術を身につける。

《心理学専攻》

；心理学に関する知識をベースに社会で発揮できる”社会人基礎力”を磨く。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページ）

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/overview/policy/diploma-policy/>

（概要）

経済経営学部・経済経営学科

DP1：自の特性や状況を踏まえ組織における課題解決や事業目的の達成のためにリーダーシップを発揮し他者と連携・協働することができる能力を有している。

DP2：経済学および経営学の理論とその応用知識を体系的に学び、社会・経済の仕組みやその変化の過程を理解した上で社会の現場で活用できる能力を有している。

DP3：複雑化する現代社会や企業経営における様々な課題を発見し、その課題を解決するための適切な手段について学んだ知識を活かし、比較・考察することができる能力を有している。

人間健康科学部・スポーツ健康科学科

DP1：国際化や多様化の進む現代社会において、健康やスポーツに関わる専門職者としての基本的な知識・教養を身につけ人々の Well-being 向上に貢献できる能力を有している。

DP2：スポーツや身体運動の基盤となる人体の構造や機能に関する基礎知識を基に、健康増進に必要なスポーツや身体運動を実践できる能力を有している。

DP3：スポーツに関する幅広い知識・技能と実践力に基づき、地域や社会の Well-being の向上や健康増進に貢献できる能力を有している。

人間健康科学部・看護学科

DP1：人間の尊厳を理解し、社会の一員として、倫理観や社会の規範に基づいた倫理的行動を修得している。

DP2：人間の心身の仕組み、あらゆる健康状態にある人びとの健康生活の保持増進、疾病予防、健康の回復のための治療及び健康や生活に関わる社会資源・制度に関する基礎的知識を修得している。

DP3：多様な価値や文化を尊重し合う視点を持ち、あらゆる健康状態にある人びとがその人らしくより豊かに生きることを支援する倫理的態度を修得している。

DP4：看護実践に必要な専門的知識・技術と科学的根拠に基づく、対象者にとっての最適な看護を追求できる基礎的能力を修得している。

DP5：対象者を中心とした保健・医療・福祉チームや他業種との連携協働において、看護職の役割を果たすために必要とされる相互に尊重しあうコミュニケーションスキルの基礎を修得している。

DP6：知的好奇心を持ち、自ら課題を見出し、問題解決に向けて継続的・主体的に探求、学習する能力を修得している。

人間健康科学部・福祉学科

DP1：国際化・情報化の進む現代社会において必要となる、ソーシャルワーカーとしての基本的な態度・知識・スキルを身につけ、人々の Well-being 向上に貢献できる能力を有している。

DP2：専門的知識や技術を基に、人々や地域の福祉に関わる様々な課題を的確に捉え、必要な支援を明確化し、実践できるソーシャルワーク能力を有している。

DP3：社会を俯瞰し、多職種多業種との連携・協働を図り、多様化、複雑化する福祉課題の解決に貢献できる能力を有している。

情報科学部・情報科学科

DP1【知識及び技能】

情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教務を生かした、地域の持続的な発展に貢献できる。

経済学部・現代経済学科

DP1【知識及び技能】

経済学の理論や経済政策、制度、歴史について深い知識を有し、現代社会・経済の仕組みやその変化の過程を理解し、説明することができる。

DP2【思考・判断力・表現力等】

地域社会をはじめとする現代社会における経済的な課題を発見し、その課題を解決するための適切な手段について経済学の理論や分析手法、これまで実際に起きた事例を踏まえて比較・考察することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

各自の特性や状況を踏まえ、組織における課題解決のためにリーダーシップを発揮し主体的に考え、動くことができ、他者と連携・協同して必要な社会・経済情報を収集・分析することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

経済学部・ビジネス戦略学科

《経営コース》

DP1【知識及び技能】

高潔な倫理観と豊かな人間性をもち、経営学の理論とその応用知識を習得し、それらを事業で活用することができる

DP2【思考力・判断力・表現力等】

社会における課題を発見し、その課題について分析し、経営的な視点で考察・表現し、解決することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

多様な価値観を尊重し、他者との協力しながら、事業目的の達成のために主体的に活動できる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《知財開発コース》

DP1【知識及び技能】

コンテンツビジネスにおける知識や専門的技術を幅広く体系的に理解し、活用することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

身に付けた知識・技術を用い、論理的思考に基づいた自己表現を行い、様々な問題を解決することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

多様化する社会の諸問題に常に興味を持ち続け、豊かな想像力を持って他者と連携し、積極的に解決に導くことができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《スポーツマネジメントコース》

DP1【知識及び技能】

スポーツ・健康関連分野（企業・行政・団体）において、自らの技能向上を行い、活躍することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

スポーツ・健康関連分野（企業・行政・団体）に内在する多様な課題を自ら発見・分析し、スポーツマネジメントの理論から課題解決に必要な選択・判断を行うことができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

スポーツやビジネスに関する「人」の多様性を理解し、スポーツで陶冶された人格と資質を活かしたリーダーシップによって、主体的かつ協同的に行動することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

福祉情報学部・人間コミュニケーション学科

《社会福祉専攻》

DP1【知識及び技能】

ソーシャルワークの機能を発揮し、制度横断的な課題に対応することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

援助対象が有する課題解決にむけ、必要な社会資源を開発することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

生活課題解決に向け、ソーシャルワークの価値・倫理観をもって、地域の多様な人々や専門職と協働することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《介護福祉専攻》

DP1【知識及び技能】

地域社会が求める介護ニーズの多様化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援を提供することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

地域の中で本人が望む生活を実現するために、尊厳と自立を支えるケア実践と介護過程を展開することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

多職種と協働しながら、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象の状態の変化に対応することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《生涯スポーツ専攻》

DP1【知識及び技能】

健康・スポーツ科学及び福祉分野の複合的な学びを通し、人々が健康で文化的な生活を営むための必要な知識と方法を習得・活用することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

地域社会が抱える健康に関する諸課題を発見することができ、健康・スポーツ科学及び福祉分野といった広範に及ぶ領域から、課題解決に向けた適切な選択・判断を行うことができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

スポーツを取り巻く「人」や「社会」の多様性について理解するとともに、関連する課題に対して主体的かつ協働的に解決へと導くことができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《メディア情報専攻》

DP1【知識及び技能】

情報科学の学問内容及び分析手法や方法論を深く理解し、地域や社会、企業の抱える諸問題の解決に応用することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

情報科学を駆使し、そこから得られる様々な問題に対して分析手法や方法論を用いて分析・考察し、的確な判断を下し、結論を導くことができる。またその結果を地域社会・産業の持続・発展のために寄与することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】

情報科学の技術などを最大限に活かして、あらゆる業務に積極的に取り組んでいくことができ、それら技術を社会生活に効果的な形で還元していくことができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

《心理学専攻》

DP1【知識及び技能】

人間の行動メカニズムや認知的特性について基礎的な知識を有しており、必要に応じて問題設定を行い、それを解決するに足る研究基礎能力（情報収集、データ解析、資料化）を身に着けている。

DP2【思考力・判断力・表現力等】

仮説演繹的な思考力を備え、問題解決の過程を科学論文としてまとめることができる。また、それらを口演等の手段で的確にプレゼンテーションする技術を備えている。

DP3【主体性・多様性・協調性】

実社会の中で、自ら問題を発見・定義し、その解決に向けて主体的に行動を起こすことができる。また、その過程において、多様な文化・社会的基盤を持つ他者と適切に協働することができる。

DP4【地域貢献】

グローバルな視野をもって地域を見つめ、広く豊かな教養と高いEQを活かしたアクティブ・ラーナーとして、地域の持続的な発展に貢献できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページ）

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/overview/policy/curriculum-policy/>

（概要）

経済経営学部・経済経営学科

CP1：総合科目には国際化や多様化に対する知識や教養、技能を修得するとともに、地域を知り、諸課題を多面的に捉える能力を育むための科目を配置する。

CP2：専門基礎科目には、地域社会の問題を分析する上で必要となる経済学や経営学の基礎的科目およびグローバルな問題や地域デザインを学ぶ上で必要となる基礎的な科目を配置する。

CP3：専門科目には、地域社会の問題解決を提言・実行する上で必要となる経済学や経営学の専門的知識を学ぶための科目、グローバルな視野を広げるための科目、地域デザインを実践的に学ぶ科目、経済学や経営学に関わる法学科目を配置する。

人間健康科学部・スポーツ健康科学科

CP1：総合科目には、国際化や多様化に対する知識や教養、技能を修得するとともに、地域を知り、諸課題を多面的に捉える能力を育むための科目を配置する。

CP2：専門基礎科目には、Well-beingの向上や健康増進を促進する上で必要となる人体の構造と機能に関する科目、スポーツや身体運動の基礎に関する科目を配置する。

CP3：専門科目には、スポーツや身体運動に関する専門的知識や実技を学ぶための科目、地域や社会の健康及びスポーツをテーマとした演習・実習科目を配置する。

人間健康科学部・看護学科

CP1：総合科目には、人間の尊厳の理解や社会に関する幅広い教養を修得し、倫理的行動、論理的な思考、知識を活用する能力を育むための科目および、人びと、地域、多分野におけるWell-beingのとらえ方に関する科目を配置する。

CP2：専門基礎科目には、看護学を学ぶ上で必要な人間の心身の仕組み、あらゆる健康状態にある生活者の健康生活の保持増進、疾病予防、健康の回復のための治療及び健康や生活に関わる社会資源・制度に関する基礎的知識に関する科目を配置する。

CP3：専門科目には、看護実践に必要な各看護領域の専門知識・技術及び科学的根拠に基づき、多職種・他業種との連携協働により、対象者にとっての最適な看護を迫及する上で必要となる科目を配置する。

CP4：専門科目には、あらゆるライフサイクル及びあらゆる健康状態にある生活者の健康上の課題や強みを発見し、障害にわたりその人らしくより豊かに生きる力を引き出す看護を実践、探求する上で必要となる科目を配置する。

人間健康科学部・福祉学科

CP1：総合科目には、国際化や情報化に対する知識や教養、技能を修得するとともに、地域を知り、諸課題を多面的に捉える能力を育むための科目を配置する。

CP2：専門基礎科目には、ソーシャルワークを学ぶ上で必要となる社会福祉の原理・基盤・政策や社会制度の基礎に関する科目を配置する。

CP3：専門科目には、チームの一員として福祉サービスを提供する上で必要となる技術・知識を学ぶための科目を配置する。

CP4：専門科目には、子どもやシニアへの福祉ニーズに対応し、地域における福祉施策をマネジメントするための科目を配置する。

情報科学部・情報科学科

CP1：情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいては、データ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいては、ICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいては、ビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を年次進行で配置する。

CP2：基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

CP3：PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミを配置する。各プログラムの高年次には社会実装型の科目を配置する。

CP4：総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

経済学部・現代経済学科

CP1：経済学の基礎となる科目を必修科目として2年次前期までに履修を終えられるように配置する。

CP2：専門ゼミへの所属に向けて、柱2および柱3における専門基礎科目（応用科目）を選択必修科目として3年次前期までに履修を終えられるように配置する。

CP3：専門ゼミへの所属と卒業研究を必修とし、専門ゼミでは2年間ですべての柱で掲げる能力を総合的に育成するプログラムを実施する。

経済学部・ビジネス戦略学科

《経営コース》

CP1：経済理論及び社会の仕組みに関する理解を深め、高潔な倫理性と人間性豊かな人材を育成し、的確な企業経営が可能な人材を育成するため、経済学及び社会学などに関する「基礎科目（経済学、統計学基礎など）」、「応用科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、商法など）」および「発展科目（個地域経済論、地域づくり論など）」を配置する。

CP2：企業経営に関する根幹的な理論を段階的かつ確実に習得ため、「基礎科目」、「応用科目」および「発展科目」を配置する。これらの全ての授業では、能動的学修の促進ためのアクティブラーニングの手法が導入されている。

CP3：企業経営に関する様々な問題を発見し、その問題の有効な解決策を論理的に見出すための基礎知識を修得するため「経営学総論（1年）」を必修科目とし、「企業概論（1年）」、「経営管理論（1年）」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ（1年）」を選択必修科目とし、「簿記会計Ⅱ（1年）」、「コンテンツビジネス入門（1年）」なども履修可能修科目として配置し、1年生まで修了する。

CP4：企業経営の諸問題について、歴史的視点、国際的視点など多角的な視点で分析・解決できる専門知識を修得し、論理的思考力と判断力が養えるように次の「応用科目」を配置する。具体的には、「中小企業論（2年）」、「経営史（2年）」、「ベンチャービジネス論（2年）」、「アントレプレナー基礎（2年）」、「経営戦略論（2年）」、「マーケティング

ィング論（２年）」、「国際マーケティング論（２年）」「商業学（２年）」「会計学原理（２年）」などを配置し、２年生まで修了する。また、地域における現実問題の発見・解決できるようにPBL型の必修科目「地域ゼミⅠ」を配置する。

CP5：時代の変化を読み取り、より高度な専門知識を習得し、それを持続可能な社会作りに貢献する地元企業経営に生かせるため、次のように「発展科目」を配置する。具体的には、「先端科学技術とビジネスⅠ・Ⅱ（３年）」「国際ビジネス論（３年）」、「国際マーケティング特論（３年）」「国際ビジネス特論（３年）」「経営組織論（３年）」、「管理工学（３年）」「マーケティング戦略実習（３年）」、「意思決定科学（３年）」、「消費者分析（３年）」、「原価計算論（３年）」、「税務会計論（３年）」などを配置し、３年生までに修了する。

CP6：企業経営に係る課題を発見し、他者と円滑なコミュニケーションを取りながら最高な解決策を見出すため、グループディスカッション、グループ発表などアクティブラーニングを多く導入した経営学、マーケティング、会計学関連の発展科目である「専門ゼミⅠ（３年）」を配置し、３年生までに修了する。さらに環境変化に的確に対応した現実問題の解決できるように、卒業論文作成を要件とする「専門ゼミⅡ」を配置し、４年生までに修了する。

《知財開発コース》

CP1：コンテンツビジネスにまつわる幅広い領域について横断的に学べるように科目を配置する。

CP2：専門ゼミに所属する前に、各自の進路を確定出来るように基礎科目・発展科目を２年次までに配置する。

CP3：所属する専門ゼミと連携出来るような発展科目を３年次に配置する。

《スポーツマネジメントコース》

CP1：基礎科目を必修科目として、２年次前期までに履修できるように配置する。

CP2：問題に対する分析・解決方法についての専門的知識や技能である部分を、選択必修科目または選択科目として３年次後期までに履修できるように配置する。

CP3：専門ゼミへの所属と卒業研究を必須とし、専門ゼミでは２年間ですべての柱で掲げる能力を総合的に育成するプログラムを実施する。

福祉情報学部・人間コミュニケーション学科

《社会福祉専攻》

CP1：ソーシャルワークの基本的な考え方について理解した後に、ソーシャルワーク演習を配置すること。

CP2：３年次に実施されるソーシャルワーク実習の開始までに、ソーシャルワークの価値・倫理、知識、技術に関する基礎的理解につなげる科目を配置すること。

CP3：ソーシャルワークの「講義―演習―実習」の学習循環をつくり、とくに演習と実習については、配当時期に留意し、一体的な教育をおこなうこと。

《介護福祉専攻》

CP1：それぞれの領域（「人間と社会」・「こころとからだのしくみ」・「介護」）のねらいや教育内容の目的・主旨を踏まえ、相互の体系的な関連性・順次性を考慮した科目配置とする。

CP2：専門職としてのより実践的な態度や介護実践力を養うために、介護実習を先に配置し、その前後に各領域の中から必要と考える科目を配置するよう留意する。

CP3：求められる介護福祉士像では「高い倫理性の保持」が土台となっていることから、この内容に関する科目を１年次より配当する。

《生涯スポーツ専攻》

CP1：健康やスポーツの基礎理論科目に該当する「DP1（ディプロマ・ポリシー）」を必修科

目とし、2年次前期までに履修できるように配置する。
CP2: 表出された課題に対し、専門的知識や技能に基づいた対処法の検討や実践指導を行うことができるように、「DP2・3」を選択必修科目または選択科目として、3年次後期までに履修できるように配置する。
CP3: 専門ゼミへの所属と卒業研究を必修とし、専門ゼミでは2年間ですべての柱で掲げる能力を総合的に育成するプログラムを実施する。

《メディア情報専攻》

CP1: 1, 2年次にすべての柱において全員必修となる基礎科目を配置する。
CP2: すべての柱において基礎科目から、応用科目、発展科目へと展開していくよう科目を配置する。
CP3: 育成する3種の人物像（情報エンジニア、福祉情報エンジニア、データサイエンティスト）それぞれについて3つの柱と3段階の展開が適用できるよう科目を配置する。

《心理学専攻》

CP1: 2年次では、4つの必修基礎科目（心理学研究法ⅠおよびⅡ、心理統計学、心理学実験実習Ⅰ）を全員が履修することで、研究遂行に関わる基礎知識と方法論の習得を図る。3年次ではこれらを踏まえ、必修科目「心理学実験実習Ⅱ」を通してより複雑で高度な研究手法とその伝達手法を学び、基礎力のさらなる向上を図る。
CP2: 2年次から3年次にかけて、選択必修科目として7つの各論（学習心理学、社会心理学、教育心理学、発達心理学、認知心理学Ⅰ・Ⅱ、意思決定科学）を配置する。これらを通して、受講生は問題意識と知識の幅を拓ける。
CP3: 上記の科目群を通して培った「基礎力」および「応用力」を以て、3年次以降「発展」段階として実践に及ぶ。すなわち、専門ゼミⅠ・Ⅱにおいて受講生の各自が独自の問題設定を行い、卒業研究を遂行する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページ）

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/overview/policy/admission-policy/>

（概要）

経済経営学部・経済経営学科

AP1: 高等学校における教育・科目を広く修得しており、経済学や経営学への興味・関心を有している。
AP2: 課題解決を行うための基礎的な思考力・判断力と、自らの考え方や意見を他者に論理的に伝えるための基礎的な表現力を備えている。
AP3: 地域や社会の動向に関心を持ち、多様化、複雑化する地域や社会の諸課題に他者と協力しながら取り組む意欲がある。

人間健康科学部・スポーツ健康科学科

AP1: 高等学校における教育・科目を広く修得しており、健康やスポーツへの興味・関心を有している。
AP2: 課題解決を行うための基礎的な思考力・判断力と、自らの考え方や意見を他者に論理的に伝えるための基礎的な表現力を備えている。
AP3: 地域や社会の動向に関心を持ち、多様化、複雑化する健康やスポーツの諸課題に取り組む意欲がある。

人間健康科学部・看護学科

AP1: 人に関心があり、他者と尊重しあう価値観を備えている。
AP2: 看護や医療に関する専門知識や技術の修得に必要な意欲及び基礎学力を備えている。

AP4：看護職者として社会に貢献する意思や具体的イメージを有している。

AP1：高等学校における教育・科目を広く修得しており、ボランティア活動への興味・関心を有している。

AP3：社会の動向に関心を持ち、幅広い視野と深い考察を育むことで、多様化、複雑化する福祉課題に取り組む意欲がある。

AP4: グローバルな視野をもって地域を見つめ、地域の持続的な発展に貢献しようとする強い意欲がある。

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/overview/soshiki/>

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	4 人	—					4 人
経済経営学部	—	8 人	2 人	5 人	0 人	0 人	15 人
人間健康科学部	—	26 人	13 人	6 人	7 人	2 人	54 人
情報科学部	—	7 人	7 人	1 人	2 人	0 人	17 人
総合教育部	—	1 人	3 人	4 人	0 人	0 人	8 人
その他	—	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		（非常勤講師）109 人					109 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：大学ホームページ https://www.shunan-u.ac.jp/teacher/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	0 人	0 人	－%	460 人	587 人	127.6%	0 人	0 人
福祉情報学部	0 人	0 人	－%	100 人	130 人	130.0%	0 人	0 人
経済経営学部	160 人	179 人	111.9%	320 人	357 人	111.6%	0 人	0 人
人間健康科学 部	220 人	228 人	103.6%	440 人	450 人	102.3%	0 人	0 人
情報科学部	100 人	107 人	107.0%	200 人	216 人	108.0%	0 人	0 人
合計	480 人	514 人	107.1%	1520 人	1740 人	114.5%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数					
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他	
経済	137 人 (100%)	0 人 (0%)	124 人 (91%)	13 人 (9%)	
福祉情報	20 人 (100%)	2 人 (10%)	15 人 (75%)	3 人 (15%)	
合計	157 人 (100%)	2 人 (1.3%)	139 人 (88.5%)	16 人 (10.2%)	
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 大阪国税局、アクセンチュア(株)、JFE スチール(株) ほか					
(備考)					
c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業科目、授業内容並びに授業方法に関しては、それぞれシラバスに明記している。単位制度の趣旨を保つための工夫として半期あたり 15 回の授業を確保すること、科目ごとの「標準的な達成レベルの目安」とその成績評価基準及び授業外学習時間の目安のシラバスへの掲載をしている。また年間履修単位数の上限を設置する (CAP 制) を実施している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 100 点満点の評点で 60 点以上を合格として単位を認定している。科目ごとの成績評価は、定期試験、レポート、授業中の課題、小テストなどをもとに担当教員が総合的に行っている。それぞれの授業科目に「標準的な達成レベルの目安」とその達成レベルの評価方法と評価の割合を記載し、さらに授業外での学習時間の目安を記載して学習時間の確保を促すようにし、学生に評価方法を明らかにしている。

卒業の認定については、4 年以上在学し、所定の単位を修得することが卒業要件となっている。※令和 4 年度以降の入学生については、単位修得の他に、在学期間中に 2 週間以上のインターンシップを実施することも必要。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済	現代経済	124 単位	(有) 無	48 単位
	ビジネス戦略	124 単位	(有) 無	48 単位
福祉情報	人間コミュニケーション	124 単位	(有) 無	48 単位
経済経営	経済経営	124 単位	(有) 無	48 単位
人間健康科学	スポーツ健康科学	124 単位	(有) 無	48 単位
	看護	127 単位	(有) 無	48 単位
	福祉	127 単位	(有) 無	48 単位
情報科学	情報科学	124 単位	(有) 無	48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法 :		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 :		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : 大学ホームページ

<https://www.shunan-u.ac.jp/student/campuslife/map/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済	現代経済学科	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
	ビジネス戦略学科	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
福祉情報	人間コミュニケーション学科	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
経済経営	経済経営	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
人間健康科学	スポーツ健康科学	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
	看護	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
	福祉	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		
情報科学	情報科学	535,800 円	※市内者 282,000 円 141,000 円		

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） オフィスアワー制度（決められた時間に教員が研究室にいて相談に応じる）を設けて学生の相談について直接対応している。また、ゼミ教員及び職員により 4 年間学生に対しケア出来るようアドバイザー制度が設けられている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 教員が対応する以外に、本学では学生の進路選択に相談・指導を行う部署として地域共創センターの中に進路支援の担当部署がある。個別に就職、進学や手続き、試験対策、面接指導他対応をしている。また、求人案内や会社説明会など学生の就職活動に寄与している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 肉体的・精神的な不安、人間関係の問題などでどう対処すればよいか悩んでいる時には、学務課または保健室にて個別相談に応じている。職員のほか専門スタッフ（臨床心理士）も非常勤にて対応している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページ https://www.shunan-u.ac.jp/about/official_announcement/
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F135210111961
学校名 (〇〇大学 等)	周南公立大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	公立大学法人周南公立大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		174人（－）人	176人（－）人	－（17）人
内 訳	第Ⅰ区分	86人	96人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅱ区分	52人	45人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	一人	一人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				一人（0）人
合計（年間）				188人（17）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	一人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	一人	人	人
計	13人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	一人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	30人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	30人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。